

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年7月13日

【四半期会計期間】 第46期第1四半期(自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)

【会社名】 株式会社ローソン

【英訳名】 Lawson, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長 竹増 貞信

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎一丁目11番2号

【電話番号】 03(5435)1880

【事務連絡者氏名】 理事執行役員 管理本部長 高西 朋貴

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎一丁目11番2号

【電話番号】 03(5435)1880

【事務連絡者氏名】 理事執行役員 管理本部長 高西 朋貴

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第1四半期 連結累計期間	第46期 第1四半期 連結累計期間	第45期
会計期間	自 2019年3月1日 至 2019年5月31日	自 2020年3月1日 至 2020年5月31日	自 2019年3月1日 至 2020年2月29日
チェーン全店売上高 (百万円)	623,856	567,411	2,506,970
営業総収入 (百万円)	178,800	155,360	730,236
経常利益 (百万円)	13,399	1,208	56,346
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失( ) (百万円)	7,184	4,185	20,108
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	6,936	1,787	17,586
純資産額 (百万円)	271,564	265,767	275,347
総資産額 (百万円)	1,486,833	1,469,937	1,357,732
1株当たり四半期(当期)純利益 又は四半期純損失( ) (円)	71.80	41.82	200.95
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	71.77	-	200.84
自己資本比率 (%)	18.0	17.8	20.0

(注) 1. チェーン全店売上高、営業総収入には、消費税等は含まれておりません。  
2. 第46期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（2020年3月1日から2020年5月31日までの3か月間）におきましては、新型コロナウイルス感染症が世界的に拡大し、日本国内では4月から5月にかけて緊急事態宣言が発令され、さまざまな施設の休業や外出の自粛などにより、経済・社会活動や国民生活に甚大な影響を及ぼしました。当社事業におきましても、お客さまの来店・購買動向に大きな影響をもたらし、当社グループの売上高が大きく減少いたしました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、営業総収入1,553億60百万円（前年同期比13.1%減）、営業利益26億23百万円（同81.6%減）、経常利益12億8百万円（同91.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失41億85百万円（前年同期親会社株主に帰属する四半期純利益71億84百万円）となりました。

このような環境下において、「ローソンに今できることは何か」を考え、お客さまと全ての従業員の感染防止を徹底しながら、変化するお客さまのニーズに柔軟に対応し、事業を継続してまいりました。当社と加盟店を取り巻く事業環境は厳しさを増しておりますが、新たな行動指針「ローソンWAY」のもと、本部と加盟店が一丸となり「私たちは“みんなと暮らすマチ”を幸せにします。」という共通の目標に取り組んでおります。

また、2020年度内部統制システムの整備の基本方針に基づき、当社グループ全体の内部統制の充実と事業リスクへの対応にも注力してまいりました。今後ともより一層、内部統制の充実を図ってまいります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、当第1四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

#### (国内コンビニエンスストア事業)

新型コロナウイルス感染症拡大によるリモートワークの広がりや外出機会の減少などで、「ローソン」における客数・売上は大きく減少しました。一方で「ローソンストア100」におきましては、生活防衛意識やスーパーマーケット代替としての需要の高まりにより、売上が増加いたしました。

店舗における新型コロナウイルス感染防止策として、お客さまと店舗従業員の安全を第一に、レジカウンターへのビニールシート設置、ソーシャルディスタンスの確保、ご来店時間の分散、従業員の手洗い・うがいの励行、アルコール消毒の徹底及びマスクの着用などに取り組みました。

営業面では、すべてのお客さまから推奨されるローソンを目指し、「圧倒的な美味しさ」「人への優しさ」「地球（マチ）への優しさ」の3つの約束を実現するための施策を実行しております。ローソンならではのおいしくかつ健康を意識した商品を開発することで、商品力を一層強化することに加えて、店舗における心のこもった接客の徹底、食品ロスやプラスチック使用量、CO<sub>2</sub>排出量の削減といった地球環境に配慮した取り組みを進めております。

なお、2020年3月1日付で完全子会社である株式会社ローソン山陰を吸収合併いたしました。

[店舗運営の状況]

店舗運営につきましては、引き続き3つの徹底（心のこもった接客、マチのニーズに合った品揃えの徹底、お店とマチをきれいにする）の強化に努めてまいりました。当期も、店舗オペレーションの改善や加盟店支援策の強化を積極的に推進してまいります。5月にはローソンアプリのリニューアルを実施し、お客さまの利便性をさらに向上させました。また、昨年8月から東京都内で導入を開始したフードデリバリーサービス「Uber Eats（ウーバーイーツ）」を、本年5月からは全国10都府県の一部店舗に拡大いたしました。

[商品及びサービスの状況]

客数の減少により売上高は大きく減少しましたが、外出を控えご自宅で料理をする方が増えたことにより、日配食品や冷凍食品、調味料などは販売が伸びました。

また、米飯では「金しゃりおにぎりシリーズ」において、希少な原料を使用した「のどぐろたれ焼き」「びんちょうまぐろマヨソース和え」「昆布薫る真鯛」の3品を4月に発売し好評を博しました。

カウンターファストフードでは、さまざまな食シーンでお楽しみいただける、ホットスナックの新商品「GU-BO（グーボ）」が人気を集めました。

デザートでは、食感や見た目、素材などにこだわった“新感覚スイーツ”の「パリとろ -パリとろブリュレ-」や「ふわしゅわ -ふわしゅわスフレ-」が好評を博すなど「Uchi Café」スイーツが売上に寄与しました。

また、デザインオフィス「nendo（ネンド）」をクリエイティブパートナーとして迎え、ご家庭での生活を豊かに楽しんでいただくことをコンセプトに、プライベートブランド商品のロゴ、パッケージを一新いたしました。これまでの「ローソンセレクト」を「L basic（エル ベーシック）」「L marche（エル マルシェ）」の2つのブランドに一新し、順次発売しております。

[国内コンビニエンスストア事業の商品群別チェーン全店売上高]

商品群別	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)	
	売上高(百万円)	構成比率(%)	売上高(百万円)	構成比率(%)
加工食品	312,014	53.2	285,751	54.1
ファストフード	136,065	23.2	111,721	21.1
日配食品	87,722	14.9	85,904	16.3
非食品	50,785	8.7	44,819	8.5
合計	586,587	100.0	528,197	100.0

[店舗開発の状況]

出店につきましては、収益性を重視した店舗開発を継続しております。

当四半期における「ローソン」「ナチュラルローソン」「ローソンストア100」の国内の出店数は129店舗、閉店数は104店舗となり、5月末日現在の国内総店舗数は14,469店舗となりました。\*

高齢化や健康意識の高まりなどに対応したコンビニエンスストアモデル構築への取り組みとして、調剤薬局、ドラッグストアチェーンとの提携により、一般用医薬品や調剤薬品を取り扱うとともに、通常のローソンよりも化粧品、日用品などの品揃えを増やしたヘルスケア強化型店舗を継続して展開しております。このヘルスケア強化型店舗も含めた一般用医薬品の取扱店舗数は、5月末日現在で233店舗（うち、調剤薬局併設型店舗数は50店舗）となりました。また、介護相談窓口併設型店舗数は、5月末日現在で24店舗となりました。さらに、病院内コンビニエンスストアとして、コンビニエンスストアの標準的な商品やサービスに加え、医療衛生・介護・リハビリ用品などの品揃えを強化した「ホスピタルローソン」の展開は、5月末日現在で330店舗となりました。引き続き、これまで培った病院内コンビニエンスストアのノウハウを生かし、病院に関わるあらゆる人々の生活をサポートしてまいります。

「ナチュラルローソン」につきましては、美しく健康で快適なライフスタイルをサポートするお店として、素材にこだわったオリジナル商品や、有名ブランドとのコラボレーション商品など、「ナチュラルローソン」でしか手

に入れることのできない商品を取り揃えております。また、「ローソンストア100」は、新鮮な野菜や果物、デイリー食品、お惣菜、飲料から日用品まで幅広い品揃えで、価値ある100円商品を中心に、お客さまのニーズに対応するお店として展開しております。5月末日現在で「ナチュラルローソン」の店舗数は145店舗、「ローソンストア100」の店舗数は693店舗となりました。

\* 出店数、閉店数、国内総店舗数には、当社の運営する店舗のほか、持分法適用関連会社である株式会社ローソン高知、株式会社ローソン南九州、株式会社ローソン沖縄の運営する店舗を含めております。

[国内店舗数の推移]

	2020年2月29日 現在の総店舗数	期中増減	2020年5月31日 現在の総店舗数
ローソン	13,557	74	13,631
ナチュラルローソン	145	-	145
ローソンストア100	742	49	693
合計	14,444	25	14,469

[国内地域別店舗分布状況(2020年5月31日現在)]

地域	店舗数	地域	店舗数	地域	店舗数	地域	店舗数
北海道	675	茨城県	224	京都府	325	愛媛県	213
青森県	271	東京都	1,699	滋賀県	155	徳島県	136
秋田県	184	神奈川県	1,087	奈良県	139	高知県	139
岩手県	178	静岡県	285	和歌山県	149	福岡県	516
宮城県	254	山梨県	136	大阪府	1,117	佐賀県	74
山形県	114	長野県	173	兵庫県	665	長崎県	112
福島県	164	愛知県	726	岡山県	206	大分県	191
新潟県	224	岐阜県	182	広島県	242	熊本県	160
栃木県	201	三重県	138	山口県	117	宮崎県	107
群馬県	244	石川県	104	鳥取県	139	鹿児島県	197
埼玉県	687	富山県	185	島根県	145	沖縄県	242
千葉県	605	福井県	110	香川県	133	国内合計	14,469

(注) 上記表には、当社の運営する店舗のほか、持分法適用関連会社である株式会社ローソン高知、株式会社ローソン南九州、株式会社ローソン沖縄の運営する店舗を含めております。

[その他]

新型コロナウイルス感染症拡大による全国一斉休校に際し、学童保育施設へのおにぎり無償配布（延べ7,163施設、307,332人、584,983個）を実施いたしました。また、店舗における催しとして、一斉休校により自宅待機中のお子さまを応援する「おえかきローソン」、「おさんぽローソン」などを実施いたしました。

緊急事態宣言の発令後には、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている全国各地の事業者と共同で商品開発を行うなど、ローソンの店舗を通じて生産者と消費者をつなげることで、地域の生産者を応援しております。

加盟店の経営安定化に向けての施策として、経営店舗の複数化に向けた支援、店長育成支援や新規加盟者への施策など、短期的及び中長期的な支援の取り組みに加え、新型コロナウイルス感染症拡大による売上低迷及び時短営業・休業に伴う収益の大幅に減少した加盟店に対する各種支援を行っております。加盟店の利益向上とさらなる強いパートナーシップの構築を進めてまいります。

これらの結果、国内コンビニエンスストア事業の営業総収入は1,027億81百万円（前年同期比12.7%減）、セグメント利益は21億87百万円（同80.3%減）となりました。

(成城石井事業)

食にこだわる高品質スーパーマーケット「成城石井」では、こだわりのある安心・安全な食品をお客さまに提供しております。5月末日現在の直営店舗数は159店舗となりました。新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、駅ナカや大型商業施設内等、一部の店舗で休業や時短営業を行いましたが、スーパーマーケット需要の高まりを背景に、青果、精肉、鮮魚などの生鮮品が大きく伸長し、全体の売上は好調に推移しております。今後も、商品開発力や製造小売業としてのノウハウ、販売手法などの強みを生かし、「成城石井」のブランド力の向上に努めてまいります。

これらの結果、成城石井事業の営業総収入は251億23百万円（前年同期比8.0%増）、セグメント利益は26億16百万円（同14.1%増）となりました。

(エンタテインメント関連事業)

エンタテインメント関連事業の中核をなす株式会社ローソンエンタテインメントにおきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大により、興行の中止や延期に伴いチケット取扱高が大幅に減少いたしました。音楽・映像ソフトの専門店「HMV」、書籍・CD・DVDなどを販売する複合店「HMV&BOOKS」やレコード専門店「HMV record shop」においては、一部店舗で休業や時短営業を行いましたが、6月3日から56店舗全店が営業再開しております。

また、シネコン事業を行うユナイテッド・シネマ株式会社は、緊急事態宣言発令後、一時的に全館が休業いたしました。宣言の解除を受け順次営業を再開し、6月1日からは全国43サイト、389スクリーンの劇場（運営受託を含む）全てが稼働しております。

これらの結果、エンタテインメント関連事業の営業総収入は112億45百万円（前年同期比46.4%減）、セグメント損失は9億61百万円（前年同期セグメント利益18億12百万円）となりました。

(金融関連事業)

金融関連事業につきましては、基盤となる共同ATM事業では提携金融機関の拡大に取り組み、ローソン銀行ATMのサービス拡充を進めてまいりました。5月末日現在、全国のATM設置台数は13,423台（前期末比70台増）、1日1台当たりのATM平均利用件数は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴うローソン店舗の客数減少などの影響により38.4件となりました。提携金融機関数はネット銀行も含め全国で124金融機関（前期末比増減なし）となりました。

また、ローソン銀行が発行するクレジットカード「ローソンPontaプラス」は、「ローソン」、「ナチュラルローソン」、「ローソンストア100」の店舗でご利用いただくことで、Pontaポイントを上乘せ加算することに加え、各種キャンペーンの実施やローソン店頭などでの獲得を強化することにより、会員数を拡大させております。

これらの結果、金融関連事業の営業総収入は76億68百万円（前年同期比9.1%減）、セグメント利益は27百万円（同94.8%減）となりました。

(海外事業)

海外事業につきましては、中国、タイ、インドネシア、フィリピン、米国ハワイ州におきまして、各地域の運営会社が「ローソン」店舗を展開しております。

中国におきましては、上海市を中心に、重慶市、大連市、北京市、武漢市、合肥市、長沙市、瀋陽市等に進出地域を拡大させています。5月末日現在の中国内の店舗数は合計で2,634店舗となりました。

新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大に対応し、各地域の一部店舗で休業や時短営業などを行いました。

[海外地域別ローソンブランド店舗分布状況]

出店地域	2020年2月29日 現在の総店舗数	期中増減	2020年5月31日 現在の総店舗数
中国 上海市とその周辺地域	1,574	55	1,519
中国 重慶市	235	12	247
中国 大連市	192	16	208
中国 北京市とその周辺地域	153	6	159
中国 瀋陽市	26	7	33
中国 武漢市	401	10	391
中国 合肥市	50	6	56
中国 長沙市	15	6	21
タイ	133	1	132
インドネシア	72	-	72
フィリピン	65	-	65
米国 ハワイ州	2	-	2
合計	2,918	13	2,905

これらの結果、海外事業の営業総収入は110億18百万円（前年同期比2.2%増）、セグメント損失は11億42百万円（同23.7%減）となりました。

(2) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の資産、負債、純資産の状況

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,197億62百万円増加し、7,564億60百万円となりました。これは主に、現金及び預金が1,316億1百万円増加したことによるものです。固定資産は、前連結会計年度末に比べ75億58百万円減少し、7,134億76百万円となりました。これは主に、有形固定資産が61億44百万円減少したことによるものです。この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ1,122億4百万円増加し、1兆4,699億37百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1,271億94百万円増加し、6,891億58百万円となりました。これは主に、預り金が681億62百万円増加、コールマネーの影響により流動負債その他が586億53百万円増加したことによるものです。固定負債は、前連結会計年度末に比べ54億10百万円減少し、5,150億11百万円となりました。これは主に、リース債務が53億10百万円減少したことによるものです。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ1,217億83百万円増加し、1兆2,041億69百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ95億79百万円減少し、2,657億67百万円となりました。これは主に、利益剰余金が119億52百万円減少したことによるものです。この結果、自己資本比率は17.8%（前連結会計年度末は20.0%）となりました。

(3) 設備の新設、除却等の計画

前連結会計年度の有価証券報告書提出日において未定でありました当連結会計年度における重要な設備の新設・改修等の計画は次のとおりであります。

セグメントの名称：国内コンビニエンスストア事業

設備の内容	投資予定金額	
	総額 (百万円)	既支払額 (百万円)
店舗新設	21,500	4,562
既存店改装	31,500	5,160
情報システムの開発	6,000	1,231

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。



### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	409,300,000
計	409,300,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年7月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	100,300,000	100,300,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	100,300,000	100,300,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年3月1日～ 2020年5月31日	-	100,300	-	58,506	-	47,696

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年2月29日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 237,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 99,948,000	999,480	
単元未満株式	普通株式 114,300		
発行済株式総数	100,300,000		
総株主の議決権		999,480	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が600株含まれておりません。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。

【自己株式等】

2020年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ローソン	東京都品川区大崎一丁目 11番2号	237,700		237,700	0.24
計		237,700		237,700	0.24

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2020年3月1日から2020年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2020年3月1日から2020年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	343,587	475,188
加盟店貸勘定	47,366	45,724
リース債権	17,876	17,505
商品	20,985	21,099
未収入金	159,122	160,992
その他	47,802	35,980
貸倒引当金	42	31
流動資産合計	636,697	756,460
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	201,526	201,246
工具、器具及び備品(純額)	20,093	19,200
リース資産(純額)	146,235	142,444
その他(純額)	25,082	23,901
有形固定資産合計	392,938	386,793
無形固定資産		
ソフトウェア	45,151	43,962
のれん	42,381	41,283
商標権	8,849	8,694
その他	680	693
無形固定資産合計	97,063	94,632
投資その他の資産		
長期貸付金	42,488	42,643
差入保証金	107,193	105,389
繰延税金資産	34,378	32,902
その他	47,604	51,715
貸倒引当金	630	600
投資その他の資産合計	231,033	232,050
固定資産合計	721,035	713,476
資産合計	1,357,732	1,469,937

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	129,397	122,393
短期借入金	39,850	61,750
リース債務	45,610	44,768
未払金	94,848	88,592
未払法人税等	7,915	1,990
預り金	193,096	261,258
賞与引当金	4,667	3,174
その他	46,577	105,230
流動負債合計	561,963	689,158
固定負債		
長期借入金	310,000	310,000
リース債務	136,665	131,355
繰延税金負債	521	512
役員退職慰労引当金	282	253
退職給付に係る負債	16,245	16,382
資産除去債務	35,335	35,445
その他	21,370	21,061
固定負債合計	520,421	515,011
負債合計	1,082,385	1,204,169
純資産の部		
株主資本		
資本金	58,506	58,506
資本剰余金	44,605	44,605
利益剰余金	165,081	153,128
自己株式	1,011	1,011
株主資本合計	267,181	255,228
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,496	4,215
土地再評価差額金	207	207
為替換算調整勘定	3,341	3,104
退職給付に係る調整累計額	934	889
その他の包括利益累計額合計	3,695	6,222
新株予約権	255	255
非支配株主持分	4,214	4,060
純資産合計	275,347	265,767
負債純資産合計	1,357,732	1,469,937

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年5月31日)
営業総収入	178,800	155,360
売上高	74,281	62,708
売上原価	50,276	43,116
売上総利益	24,005	19,592
営業収入		
加盟店からの収入	77,584	69,821
その他の営業収入	26,934	22,830
営業収入合計	104,518	92,652
営業総利益	128,523	112,244
販売費及び一般管理費	114,276	109,620
営業利益	14,247	2,623
営業外収益		
受取利息	159	163
持分法による投資利益	239	97
受取補償金	132	201
その他	294	197
営業外収益合計	826	660
営業外費用		
支払利息	971	998
リース解約損	393	907
その他	309	169
営業外費用合計	1,674	2,075
経常利益	13,399	1,208
特別損失		
固定資産除却損	1,021	1,278
減損損失	650	880
新型コロナウイルス感染症による損失	-	2,258
その他	183	233
特別損失合計	1,855	4,650
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失( )	11,543	3,441
法人税、住民税及び事業税	3,366	572
法人税等調整額	1,027	246
法人税等合計	4,393	819
四半期純利益又は四半期純損失( )	7,150	4,260
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	34	75
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	7,184	4,185

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	7,150	4,260
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	485	2,718
為替換算調整勘定	218	290
退職給付に係る調整額	53	45
その他の包括利益合計	213	2,472
四半期包括利益	6,936	1,787
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,955	1,658
非支配株主に係る四半期包括利益	19	129

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)
連結の範囲の重要な変更 当社の連結子会社であった株式会社ローソン山陰は、2020年3月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)
(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用) 当社及び一部の連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。
(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り) 前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。



(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)
減価償却費	18,042百万円	19,075百万円
のれんの償却額	1,110 "	1,082 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月21日 定時株主総会	普通株式	12,757	127.50	2019年2月28日	2019年5月22日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月27日 定時株主総会	普通株式	7,504	75.00	2020年2月29日	2020年5月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	国内コンビ ニエンスス トア事業	成城石井 事業	エンタテイ ンメント 関連事業	金融関連 事業	海外事業				
営業総収入									
外部顧客への 営業総収入	116,097	23,237	20,641	8,046	10,775	1	178,800	-	178,800
セグメント間の 内部営業総収入 又は振替高	1,605	15	358	393	-	255	2,628	2,628	-
計	117,702	23,253	21,000	8,440	10,775	256	181,429	2,628	178,800
セグメント利益 又は損失( )	11,095	2,292	1,812	528	1,496	15	14,247	-	14,247

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンサルティング事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	国内コンビ ニエンスス トア事業	成城石井 事業	エンタテイ ンメント 関連事業	金融関連 事業	海外事業				
営業総収入									
外部顧客への 営業総収入	101,392	25,123	10,911	6,914	11,018	0	155,360	-	155,360
セグメント間の 内部営業総収入 又は振替高	1,388	-	334	753	-	125	2,602	2,602	-
計	102,781	25,123	11,245	7,668	11,018	125	157,962	2,602	155,360
セグメント利益 又は損失( )	2,187	2,616	961	27	1,142	103	2,623	-	2,623

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンサルティング事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第1四半期連結会計期間において、資金を金融機関等から調達したことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「金融関連事業」のセグメント資産が121,217百万円増加しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、従来「その他」に含まれていた「海外事業」について、重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

また、前第1四半期連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失( )	71円80銭	41円82銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失( )(百万円)	7,184	4,185
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失( )(百万円)	7,184	4,185
普通株式の期中平均株式数(千株)	100,058	100,062
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	71円77銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	42	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四 半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計 年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するもの  
の、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年7月13日

株式会社 ローソン  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 古内 和明 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中川 満美 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ローソンの2020年3月1日から2021年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年3月1日から2020年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年3月1日から2020年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ローソン及び連結子会社の2020年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。